

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	特別支援教育就学奨励費支弁に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

石川県教育委員会は、特別支援教育就学奨励費支弁に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

## 評価実施機関名

石川県教育委員会

## 公表日

令和7年12月1日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	特別支援教育就学奨励費支弁に関する事務
②事務の概要	特別支援学校への就学奨励に関する法律及び県要綱に基づき、特別支援学校等に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学校等への就学に必要な経費の一部を支弁する事務。 保護者等の収入額・需要額を算定し、負担能力に応じた支弁区分を決定するにあたり、情報提供ネットワークシステムに接続し、各種関係情報保有機関が保有する特定個人情報を入手する。
③システムの名称	統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
特別支援教育就学奨励費情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	(1)番号法定事務 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下「番号法」という。) ・第9条第1項 別表の38の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令 第5号）第22条 (2)番号法に基づく独自利用事務 ・番号法第9条第2項 ・番号法第9条第2項に基づく行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例第3条第1項 別表第一
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[      実施する      ]  <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<情報提供の根拠> (1)番号法定事務 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表59の項 <情報照会の根拠> (1)番号法定事務 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表59の項 (2)番号法に基づく独自利用事務 ・番号法第19条第9号 ・番号法第9条第2項に基づく行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	教育委員会事務局教育政策課
②所属長の役職名	教育委員会事務局教育政策課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	

八、特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎1階 石川県行政情報サービスセンター
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒920-8575 金沢市鞍月1丁目1番地 石川県教育委員会事務局教育政策課 学校経営グループ
9. 規則第9条第2項の適用	[ ]適用した
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ○ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ○ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

## 7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		[      人手を介在させる作業はない      ]
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	申請者本人からマイナンバーの提供を受けたうえで、記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。	

## 9. 監査

実施の有無 [○] 自己点検 [○] 内部監査 [ ] 外部監査

## 10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発 [十分に行っている] <選択肢>  
1) 特に力を入れて行っている  
2) 十分に行っている  
3) 十分に行っていない

## 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [全項目評価又は重点項目評価を実施する]

最も優先度が高いと考えられる対策	[ 9) 従業者に対する教育・啓発 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	従業者が担当変更になる時は、前任者からの教育・啓発・引き継ぎをしっかりと行っている。 従業者以外が操作したり持ち運べないよう、端末自体にロックをかけるなど、セキュリティ強化に努めている。

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
平成30年6月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和1年6月21日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和1年6月21日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和1年6月21日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステム	<情報提供の根拠> (1)番号法定事務	<情報提供の根拠> (1)番号法定事務	事後	誤記修正
令和1年6月21日	IVリスク対策		IVリスク対策の追加	事後	様式変更
令和2年7月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和2年7月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和2年7月1日	I 関連情報 5評価実施機関における担当	教育委員会事務局庶務課長	教育委員会事務局次長兼庶務課長	事後	人事異動に伴う所属長名変更
令和2年7月1日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステムに	第19条第1号不及び同条第2号から5号まで、第44条第1号ソ及び第2号から第5号まで	第19条第1号不及び同条第2号から第6号まで、第44条第1号ネ及び第2号から第6号まで	事後	誤記修正
令和2年7月1日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステム	特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例第3条第1項 別表第一	特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	事後	誤記修正
令和3年7月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	再実施によるしきい値の確認に伴う修正
令和3年7月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	再実施によるしきい値の確認に伴う修正
令和3年7月1日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステム	<情報提供の根拠> (1)番号法定事務	<情報提供の根拠> (1)番号法定事務	事前	9月1日施行の番号法の改正に伴う修正
令和4年7月1日	I 関連情報 5評価実施機関における担当	教育委員会事務局次長兼庶務課長	教育委員会事務局庶務課長	事後	人事異動に伴う所属長名変更
令和4年7月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和4年7月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和5年7月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和5年7月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和6年7月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	(1)番号法定事務 行政手続における特定の個人を識別するため	(1)番号法定事務 行政手続における特定の個人を識別するため	事後	5月27日施行の番号法施行令の改正に伴う修正
令和6年7月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステム	<情報提供の根拠> (1)番号法定事務	<情報提供の根拠> (1)番号法定事務	事後	5月27日施行の番号法施行令の改正に伴う修正
令和6年7月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和6年7月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和7年12月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和6年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和7年12月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和6年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	年1回のしきい値の確認に伴う修正
令和7年12月1日	I 関連情報 5. 部署	教育委員会事務局庶務課	教育委員会事務局教育政策課	事後	部署名変更
令和7年12月1日	I 関連情報 5. 所属長の役職名	教育委員会事務局庶務課長	教育委員会教育事務局政策課 学校経営グループ	事後	部署名変更に伴う役職名変更
令和7年12月1日	I 関連情報 8. 連絡先	教育委員会事務局庶務課 学校経営グループ	教育委員会教育事務局政策課長	事後	部署名変更に伴う連絡先変更
令和7年12月1日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	(新規項目)	記載の通り	事後	様式改正に伴う追加
令和7年12月1日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考え	(新規項目)	記載の通り	事後	様式改正に伴う追加